

会計区分	01	一般会計		令和 5 年 度 事 務 事 業 調 書							事業主体	03010000	窓口税務課・保険係		
大事業 C D	12	(目標)	—					中事業 C D	27	(施策)	—				
		(政策)	—							(主要な取り組み)	—				
小事業 C D	01	こども福祉医療費				事業年度	R03 ～ R12		成果目標	☐ 成果目標がある	成果指標	—			
款項目	03	民生費	01	社会福祉費	09	福祉医療費	小事業区分	新規・継続		☒ 成果目標がない	目標値	—		目標年度	—

(単位：千円)													
	R O 5 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等					前年度(04 年度) 当初予算額	03年度 決算額					
○ 経 費 計	41,338	高校生までの子どもの福祉医療費の給付					41,308	33,729					
1 報酬													
2 ～4給料手当等													
5 災害補償費													
7 報償費													
8 旅費													
9 交際費													
10 需用費													
1 消耗品費													
2 燃料費													
3 食糧費													
4 印刷製本費													
5 光熱水費													
6 修繕料													
その他													
11 役務費													
12 委託料													
13 使賃料													
14 工事請負費													
15 原材料費													
16 公財購													
17 備品購入費													
18 負補交													
19 扶助費	41,338						41,308	33,729					
20 貸付金													
21 補てん賠													
22 償利割													
23 投資出資金													
24 積立金													
25 寄附金													
26 公課費													
27 繰出金													

○ 財 源 計	41,338	基準額・補助率・歳入科目コード等					41,308	
1 国庫支出金								
2 県支出金	8,155						8,763	
3 町債								
4 その他特財								
5 一般財源	33,183						32,545	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）						
【★7次総 2106】（子育て支援）「医療費の支援」						
経済的な支援として、高校卒業までの子どもの医療費無料化を実施し、子育てにかかる経済的な負担軽減により子育て家庭を支援する。						
事業の概要						
出生から高校卒業までの間、子どもの医療費を無料にし、子育て家庭の費用負担を軽減する。						
事業の実績						
年度	受給者数		受給件数		支給額	
		県単	町単	計		
令和3年度	1,213人	7,310件	8,532件	15,842件	33,729,256円	
令和2年度	1,234人	6,362件	7,814件	14,176件	27,914,459円	
令和元年度	1,034人	9,196件	7,829件	17,025件	33,647,285円	
平成30年度	1,040人	9,236件	8,139件	17,375件	34,486,238円	
平成29年度	1,027人	8,410件	7,715件	16,125件	31,790,964円	
平成28年度	1,027人	8,677件	7,726件	16,403件	30,672,947円	
事業の成果指標				事業の目標値		
				単位		
				R05 年度末		
				R06 年度末		
				R07 年度末		
R05年度の到達目標（課題・改善策等）						

事務事業評価の結果（1 次）	—	R05 年度の計画額	41,338	千円
事務事業評価の結果（2 次）	—	R05 年度の上限額	41,338	千円
<特記事項>				

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 — 評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 5 年 度 事 務 事 業 調 書							事業主体	03010000	窓口税務課 窓口係			
大事業 C D	13	(目標)		—				中事業 C D	01	(施策)		—				
		(政策)		—						(主要な取り組み)		—				
小事業 C D	01	人権擁護委員活動事業					事業年度	R03 ～ R12		成果目標	☐ 成果目標がある		成果指標	—		
款項目	02	総務費	03	戸籍住民登録費	01	戸籍住民登録費	小事業区分	新規・継続			☒ 成果目標がない	目標値	—		目標年度	—

(単位：千円)

	R 0 5 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(04 年度) 当初予算額	03年度 決算額
○ 経 費 計	244	人権擁護委員への謝礼金	165	159
1 報酬				
2 ～4給料手当等		人権相談の実施 5回／年		
5 災害補償費		(6月、8月、10月、12月、2月)		
7 報償費	60		60	60
8 旅費		人権啓発紙芝居の実施 (年長の子ども)		
9 交際費		坂祝幼稚園、坂祝保育園、遊々こども園		
10 需用費	90		11	4
1 消耗品費	90	人権の花運動の実施 (10年に1回)	11	4
2 燃料費		坂祝小学校		
3 食糧費				
4 印刷製本費				
5 光熱水費				
6 修繕料				
その他				
11 役務費				
12 委託料				
13 使賃料				
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費				
18 負補交	94		94	95
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財 源 計	244	基準額・補助率・歳入科目コード等	165
1 国庫支出金	80		
2 県支出金		人権啓発活動地方委託事業費委託金	
3 町債			
4 その他特財			
5 一般財源	164		165

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）	
【★7次総 6201】	（人権尊重・男女共同参画）「人権に関する意識啓発」
【★7次総 6202】	（人権尊重・男女共同参画）「人権侵害などに関する相談の実施」
全国的に人権問題に対する理解と認識は深まっていますが、まだすべての差別が解消されるには至っていません。住民一人ひとりに、あらゆる人権問題に関する意識を浸透させ、人権尊重のまちづくりを進める。	
事業の概要	
住民誰もが人権尊重について理解を深めることができるよう、各イベント時に啓発活動を行うとともに、幼少期からの意識啓発を推進するため、人権紙芝居等を実施する。	
</	

事務事業評価の結果 (1 次)	—	R05 年度の計画額	244	千円
事務事業評価の結果 (2 次)	—	R05 年度の上限額	244	千円
<特記事項>				

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 — 評価なし